

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号
第3号
第4号

事業 年度	・ ・	法人名
----------	--------	-----

第六号様式別表五の六の三（用紙日本産業規格A4）
（第五条関係）

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③	
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人			
継続雇用者給与等支給増加割合の計算					
継続雇用者給与等支給額 (③の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥	円
継続雇用者比較給与等支給額 (③の2) 又は (③の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦	
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算					
雇用者給与等支給額 ⑮	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑲	⑪	円
比較雇用者給与等支給額 ⑮	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑳	⑫	
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑪ - ⑫ (マイナスの場合は0)	⑬	
			控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑬のうち少ない金額)	⑭	
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算					
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ⑯	⑯のうち雇用安定助成金額 ⑰	雇用者給与等支給額 ⑮-⑯+⑰(マイナスの場合は0) ⑱	調整雇用者給与等支給額 ⑮-⑯(マイナスの場合は0) ⑲	
円	円	円	円	円	円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑳	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ㉑	㉑の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ㉒	㉒のうち雇用安定助成金額 ㉓	適用年度の月数 ㉔の前事業年度又は前連結事業年度の月数 ㉔	
：	円	円	円		
比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒ + ㉓) × ㉔ (マイナスの場合は0)				㉕	円
調整比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒) × ㉔ (マイナスの場合は0)				㉖	
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算					
		継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度 1	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等 前一年事業年度特定期間等 2 3		
事業年度等又は連結事業年度等	㉗		：	：	：
継続雇用者に対する給与等の支給額	㉘	円		円	円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額	㉙				
同上のうち雇用安定助成金額	㉚				
差引 ㉘ - ㉙ + ㉚	㉛				
適用年度の月数 (㉗の3)の月数	㉜				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉛又は (㉛×㉜)	㉝				円
労働者派遣等をした法人の計算					
報酬給与額 別表5の3⑫	㉞	円	㉞と(㉞×75%)のうち少ない金額	㉟	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額の 合計 別表5の3⑨	㉟		控除対象額 ⑭×㉞/(㉞+㉟)	㊱	
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑩	㊱				
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算					
⑪のうち所得等課税事業に係る額 又は ⑪×㉛/㉜	㊲	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数	㊳	人
⑪のうち収入金額等課税事業に 係る額又は ⑪×㉜/㉝	㊳		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数	㊴	
⑪のうち特定ガス供給業に係る額 又は ⑪×㉝/㉞	㊴		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数	㊵	
控除対象額 ⑭×㉟/⑪、㉞×㉟/⑪、⑭×㉜/⑪、 ㉞×㉜/⑪、⑭×㉞/⑪又は ㉞×㉜/⑪	㊵		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数	㊶	
付加価値額から控除する額の計算					
報酬給与額 別表5の2①	㊶	円	雇用安定控除調整率 (㊶ - ㊷) / ㊶	㊸	
雇用安定控除額 別表5の2②	㊷		付加価値額からの控除額 ⑭×㊸、㉞×㊸又は ㊵×㊸	㊹	円